

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月10日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	26,670	2.4	1,997	2.8	1,935	9.1
14年9月中間期	26,045	2.4	2,055	22.8	2,128	15.4
15年3月期	52,785	-	3,296	-	3,114	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,163	3.6	14.50
14年9月中間期	1,206	177.0	14.29
15年3月期	1,000	-	12.11

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 80,214,855株 14年9月中間期 84,465,331株
15年3月期 82,591,619株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.50	-
14年9月中間期	6.50	-
15年3月期	-	13.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	89,946	70,788	78.7	882.55
14年9月中間期	91,704	72,049	78.6	871.13
15年3月期	88,982	69,439	78.0	865.63

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 80,209,557株 14年9月中間期 82,708,350株
15年3月期 80,219,266株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,048,272株 14年9月中間期 4,093,479株
15年3月期 3,582,563株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	53,000	3,700	2,000	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円93銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	43,212	48.0	45,672	49.8	42,514	47.8	697
現金及び預金	20,205		21,843		17,832		2,372
受取手形	4,535		4,998		5,407		871
売掛金	12,529		13,169		13,598		1,069
有価証券	162		-		-		162
仕入製品及び製品	2,386		2,288		2,772		385
仕掛品	552		762		535		16
原材料及び貯蔵品	1,337		1,211		1,233		104
仮払消費税等	416		434		-		416
繰延税金資産	673		473		658		15
その他	492		523		588		95
貸倒引当金	79		31		112		32
固定資産	46,734	52.0	46,031	50.2	46,467	52.2	266
有形固定資産	(18,618)	(20.7)	(18,660)	(20.4)	(18,791)	(21.1)	(173)
建築物	10,591		10,105		10,238		352
構築物	389		408		405		15
機械及び装置	1,023		1,185		1,112		89
車両及び運搬具	8		5		4		4
工具器具及び備品	1,029		1,002		998		30
土地	5,407		5,407		5,407		-
建設仮勘定	168		544		624		456
無形固定資産	(2,588)	(2.9)	(1,492)	(1.6)	(2,747)	(3.1)	(158)
営業権	1,120		-		1,280		160
ソフトウェア	1,413		1,437		1,412		1
その他	55		55		55		0
投資その他の資産	(25,527)	(28.4)	(25,877)	(28.2)	(24,928)	(28.0)	(598)
投資有価証券	6,576		6,889		5,713		863
関係会社株式	11,363		11,364		11,336		26
関係会社出資金	49		49		49		-
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	259		506		259		0
差入保証金	1,076		1,111		1,111		35
繰延税金資産	3,036		3,054		3,539		502
長期預金	1,275		1,000		1,275		-
その他	2,166		2,419		1,920		245
貸倒引当金	276		517		278		2
資産合計	89,946	100.0	91,704	100.0	88,982	100.0	964

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	14,788	16.4	15,512	16.9	15,125	17.0	337
支払手形	672		2,998		1,068		396
買掛金	7,210		5,770		7,723		513
未払金	113		47		141		27
未払費用	1,395		1,251		1,293		101
未払法人税等	776		935		565		211
未払消費税等	-		-		256		256
預り金	252		207		258		6
従業員預り金	1,396		1,447		1,419		22
仮受消費税等	700		685		-		700
賞与引当金	1,452		1,508		1,516		64
その他	818		658		882		64
固定負債	4,369	4.9	4,142	4.5	4,416	5.0	47
退職給付引当金	3,795		3,280		3,507		287
役員退職慰労引当金	574		861		908		334
負債合計	19,157	21.3	19,654	21.4	19,542	22.0	384
資本金	18,239	20.3	18,239	19.9	18,239	20.5	-
資本剰余金	19,292	21.4	19,292	21.0	19,292	21.7	-
資本準備金	19,292		19,292		19,292		-
利益剰余金	34,578	38.4	39,156	42.7	35,975	40.4	1,396
利益準備金	2,385		2,385		2,385		-
任意積立金	(10,918)		(10,919)		(10,919)		(0)
建物圧縮積立金	37		38		38		0
別途積立金	10,881		10,881		10,881		-
中間(当期)未処分利益	21,274		25,852		22,670		1,396
その他有価証券評価差額金	483	0.5	1,221	1.3	1,196	1.4	713
自己株式	838	0.9	3,418	3.7	2,870	3.2	2,032
資本合計	70,788	78.7	72,049	78.6	69,439	78.0	1,348
負債・資本合計	89,946	100.0	91,704	100.0	88,982	100.0	964

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前事業年度 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	26,670	100.0	26,045	100.0	625	2.4	52,785	100.0
売 上 原 価	15,255	57.2	14,817	56.9	437	3.0	30,787	58.3
売 上 総 利 益	11,414	42.8	11,227	43.1	187	1.7	21,998	41.7
販売費及び一般管理費	(9,416)	(35.3)	(9,171)	(35.2)	(245)	2.7	(18,701)	(35.5)
販 売 費	7,545		7,327		218		14,919	
一 般 管 理 費	1,871		1,844		27		3,781	
営 業 利 益	1,997	7.5	2,055	7.9	57	2.8	3,296	6.2
営 業 外 収 益	(270)	(1.0)	(259)	(1.0)	(10)	4.1	(451)	(0.9)
受取利息及び配当金	84		95		10		130	
そ の 他	185		164		21		320	
営 業 外 費 用	(332)	(1.2)	(186)	(0.7)	(146)	78.2	(632)	(1.2)
支 払 利 息	7		7		0		15	
営 業 権 償 却	160		-		160		320	
そ の 他	165		178		13		296	
経 常 利 益	1,935	7.3	2,128	8.2	193	9.1	3,114	5.9
特 別 利 益	(56)	(0.2)	(0)	(0.0)	(56)	8,351.9	(97)	(0.2)
投資有価証券売却益	24		0		23		97	
そ の 他	32		-		32		-	
特 別 損 失	(85)	(0.4)	(45)	(0.2)	(40)	89.4	(1,630)	(3.1)
固定資産除却損	31		4		26		42	
投資有価証券売却損	46		-		46		1,099	
投資有価証券評価損	-		37		37		435	
関係会社評価損	-		-		-		48	
ゴルフ会員権評価損	7		3		4		4	
そ の 他	0		-		0		-	
税引前中間(当期)純利益	1,906	7.1	2,084	8.0	177	8.5	1,581	3.0
法人税、住民税及び事業税	743	2.7	877	3.4	133	15.3	1,317	2.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	736	1.4
中間(当期)純利益	1,163	4.4	1,206	4.6	43	3.6	1,000	1.9
前期繰越利益	22,149		26,378		4,228		26,378	
自己株式消却額	2,038		1,732		305		4,170	
中間配当額	-		-		-		537	
中間(当期)未処分利益	21,274		25,852		4,578		22,670	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 - 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ …………… 時価法
- (3)たな卸資産
 - 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (5)投資損失引当金
 - 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
 - なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（期末日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 23,853 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 22,998 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,511 百万円
保証債務 978 百万円 うち外貨建て (876 千US\$ 193 千S\$)	保証債務 1,145 百万円 うち外貨建て (9,420 千US\$)	保証債務 1,207 百万円 うち外貨建て (9,979 千US\$ 264 千S\$)
自己株式消却 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 消却株式数 2,544 千株 株式の取得価額の総額 2,038 百万円	自己株式消却 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 消却株式数 2,000 千株 株式の取得価額の総額 1,732 百万円	自己株式消却 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 消却株式数 5,000 千株 株式の取得価額の総額 4,170 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業外収益の主要項目 有価証券利息 6 百万円 受取配当金 75	営業外収益の主要項目 有価証券利息 30 百万円 受取配当金 53	営業外収益の主要項目 有価証券利息 162 百万円 為替差益 86
営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 38 百万円 為替差損 26	営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 65 百万円 為替差損 56	営業外費用の主要項目 ソフトウェア償却費 163 百万円
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	同 左	—

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>662</td> <td>242</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>442</td> <td>193</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>219</td> <td>48</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	662	242	904	減価償却累計額相当額	442	193	636	中間期末残高相当額	219	48	268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>718</td> <td>284</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>395</td> <td>191</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>323</td> <td>92</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	718	284	1,003	減価償却累計額相当額	395	191	587	中間期末残高相当額	323	92	415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>705</td> <td>232</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>429</td> <td>167</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>275</td> <td>65</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	705	232	938	減価償却累計額相当額	429	167	597	期末残高相当額	275	65	340
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	662	242	904																																															
減価償却累計額相当額	442	193	636																																															
中間期末残高相当額	219	48	268																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	718	284	1,003																																															
減価償却累計額相当額	395	191	587																																															
中間期末残高相当額	323	92	415																																															
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	705	232	938																																															
減価償却累計額相当額	429	167	597																																															
期末残高相当額	275	65	340																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	148	百万円	1年超	119		合計	268		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193	百万円	1年超	222		合計	415		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183	百万円	1年超	156		合計	340																						
1年以内	148	百万円																																																
1年超	119																																																	
合計	268																																																	
1年以内	193	百万円																																																
1年超	222																																																	
合計	415																																																	
1年以内	183	百万円																																																
1年超	156																																																	
合計	340																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	99	百万円	減価償却費相当額	99		<p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	121	百万円	減価償却費相当額	121		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	225	百万円	減価償却費相当額	225																															
支払リース料	99	百万円																																																
減価償却費相当額	99																																																	
支払リース料	121	百万円																																																
減価償却費相当額	121																																																	
支払リース料	225	百万円																																																
減価償却費相当額	225																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	-		合計	0		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	-		合計	0																						
1年以内	-	百万円																																																
1年超	-																																																	
合計	-																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	-																																																	
合計	0																																																	
1年以内	0	百万円																																																
1年超	-																																																	
合計	0																																																	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	4,801	18.0	4,753	18.3	47	1.0	9,444	17.9
時間管理機器	2,500	9.4	2,607	10.0	106	4.1	5,233	9.9
パーキングシステム	9,972	37.4	8,807	33.8	1,165	13.2	18,583	35.2
小 計	17,275	64.8	16,168	62.1	1,106	6.8	33,262	63.0
(環境関連システム事業)								
環境システム	6,444	24.1	7,053	27.1	608	8.6	13,937	26.4
クリーンシステム	2,950	11.1	(2,823)	(10.8)	127	4.5	(5,586)	(10.6)
			(3,010)	(11.5)			(5,971)	(11.3)
小 計	9,395	35.2	9,876	37.9	481	4.9	19,523	37.0
合 計	26,670	100.0	26,045	100.0	625	2.4	52,785	100.0
内 輸 出 売 上 高	918	3.4	1,071	4.1	153	14.3	2,061	3.9

(注) 当期より、環境システム及びクリーンシステムの集計区分を変更しております。
 よって、前中間会計期間及び前事業年度の金額及び構成比は、変更後で作成しております。
 なお、変更前の金額及び構成比は、その下に()書きしております。